

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成21年8月14日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
【会社名】	北陸電話工事株式会社
【英訳名】	Hokuriku Denwa Kouji Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 泰夫
【本店の所在の場所】	石川県金沢市大手町2番3号
【電話番号】	(076)221-6116(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 川原 秀夫
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市大手町2番3号
【電話番号】	(076)221-6116(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 川原 秀夫
【縦覧に供する場所】	北陸電話工事株式会社富山支店 (富山市豊田町1丁目4番22号) 北陸電話工事株式会社福井支店 (福井市毛矢3丁目7番8号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第63期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第62期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	2,929	2,757	13,525
経常利益(百万円)	78	77	333
四半期(当期)純利益(百万円)	45	42	195
純資産額(百万円)	4,946	4,929	4,937
総資産額(百万円)	10,119	9,521	9,965
1株当たり純資産額(円)	547.74	579.67	580.57
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.12	5.05	22.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	48.2	51.1	48.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,458	778	764
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	63	141	87
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	35	75	162
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	3,174	2,890	2,329
従業員数(人)	711	711	702

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第63期から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。
4. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	711	(103)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	516	(76)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【受注、完成工事高及び施工状況】

(1) 受注実績

区分	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	受注工事高 (千円)	手持工事高 (千円)	受注工事高 (千円)	手持工事高 (千円)
	(自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日)	(平成20年6月30日)	(自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日)	(平成21年6月30日)
ケーブル設備	2,603,216	1,386,988	2,287,878	1,253,366
土木設備	388,104	577,103	243,612	546,938
ネットワーク設備	346,647	350,477	225,386	232,331
情報システム等	309,877	199,587	180,514	39,924
計	3,647,845	2,514,157	2,937,392	2,072,560

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 完成工事高実績

区分	前第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日至 平成20年6月30日)		
	西日本電信電話(株)(千円)	その他(千円)	合計(千円)
ケーブル設備	1,871,189	261,761	2,132,950
土木設備	92,011	211,326	303,338
ネットワーク設備	36,835	222,936	259,772
情報システム等	-	233,299	233,299
計	2,000,037	929,323	2,929,361
割合(%)	68.3	31.7	100.0
区分	当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日至 平成21年6月30日)		
	西日本電信電話(株)(千円)	その他(千円)	合計(千円)
ケーブル設備	1,853,431	220,005	2,073,436
土木設備	132,757	157,381	290,138
ネットワーク設備	52,590	164,029	216,619
情報システム等	-	177,587	177,587
計	2,038,779	719,003	2,757,783
割合(%)	73.9	26.1	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 施工高実績

区分	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
ケーブル設備(千円)	2,452,969	2,267,883
土木設備(千円)	296,881	311,890
ネットワーク設備(千円)	304,573	237,162
情報システム等(千円)	280,744	178,578
計(千円)	3,335,168	2,995,516

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年秋以降のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機などの影響が深刻化するなか、企業収益や雇用情勢が大幅に悪化するなど、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

情報通信分野においては、フルIPネットワーク基盤の構築が進展しており、次世代ネットワーク(NGN)の商用サービス「フレッツ光ネクスト」等の提供エリアが拡大されるなか、光ファイバーがブロードバンドサービスの主流となる新たな発展段階に入っております。

このような状況のもとで当社グループの完成工事高は、NTT工事では前年同四半期をやや上回りましたが、官公庁・民需工事では景気の悪化と競争激化のなか、自治体発注工事やソフトウェア関連工事等の減少により前年同四半期を大幅に下回りました。

その結果、当第1四半期連結会計期間における受注工事高は29億3千7百万円(前年同四半期比19.5%減)、完成工事高は27億5千7百万円(前年同四半期比5.9%減)となりました。

利益面につきましては完成工事高の減少により、営業利益6千2百万円(前年同四半期比0.5%減)、経常利益7千7百万円(前年同四半期比1.0%減)、四半期純利益4千2百万円(前年同四半期比7.0%減)となりました。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ5億6千1百万円増加の28億9千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は7億7千8百万円(前第1四半期連結会計期間は14億5千8百万円の資金の増加)であり、その主なものは、売上債権の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1億4千1百万円(前第1四半期連結会計期間は6千3百万円の資金の減少)であり、その主なものは、定期預金の増加及び有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は7千5百万円(前第1四半期連結会計期間は3千5百万円の資金の減少)であり、その主なものは、配当金の支払によるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13,063千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変化はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,968,960	8,968,960	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	8,968,960	8,968,960	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	8,968,960	-	611,000	-	326,200

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 552,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 33,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,288,000	8,288	-
単元未満株式	普通株式 95,960	-	-
発行済株式総数	8,968,960	-	-
総株主の議決権	-	8,288	-

(注) 「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
北陸電話工事株式会社	金沢市大手町2番3号	552,000	-	552,000	6.15
(相互保有株式)					
北陸チノール株式会社	金沢市矢木2丁目222番地	10,000	-	10,000	0.11
富山土木株式会社	富山市四方荒屋1280番地	12,000	-	12,000	0.13
光道路株式会社	金沢市東蚊爪町1丁目1番地	11,000	-	11,000	0.12
計	-	585,000	-	585,000	6.52

(注) 当第1四半期会計期間末現在の自己保有株式は、553,000株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	211	205	245
最低(円)	202	200	200

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,852,250	2,167,766
受取手形・完成工事未収入金	1,865,441	3,180,338
有価証券	254,063	253,930
未成工事支出金	692,202	491,781
材料貯蔵品	29,384	26,570
繰延税金資産	95,350	84,597
その他	122,970	133,176
貸倒引当金	2,932	5,038
流動資産合計	5,908,732	6,333,122
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1 522,167	1 530,468
土地	1,125,283	1,125,283
その他(純額)	1 176,875	1 175,653
有形固定資産計	1,824,325	1,831,404
無形固定資産	20,577	23,755
投資その他の資産		
投資有価証券	489,202	460,198
長期貸付金	10,036	11,200
繰延税金資産	1,209,606	1,244,913
その他	59,204	60,814
投資その他の資産計	1,768,049	1,777,126
固定資産合計	3,612,953	3,632,286
資産合計	9,521,686	9,965,408
負債の部		
流動負債		
工事未払金	670,134	1,065,817
短期借入金	30,496	35,496
未払法人税等	23,110	19,557
未成工事受入金	49,032	51,557
賞与引当金	91,213	180,100
完成工事補償引当金	9,967	9,997
その他	631,737	518,478
流動負債合計	1,505,690	1,881,004
固定負債		
長期借入金	28,422	31,296
退職給付引当金	2,815,094	2,872,738
役員退職慰労引当金	214,090	212,954
負ののれん	29,137	29,774
固定負債合計	3,086,743	3,146,763
負債合計	4,592,433	5,027,767

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,000	611,000
資本剰余金	326,200	326,200
利益剰余金	4,077,782	4,102,549
自己株式	126,436	126,136
株主資本合計	4,888,546	4,913,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,186	38,803
評価・換算差額等合計	22,186	38,803
少数株主持分	62,892	62,831
純資産合計	4,929,252	4,937,641
負債純資産合計	9,521,686	9,965,408

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
完成工事高	2,929,361	2,757,783
完成工事原価	2,534,028	2,358,628
完成工事総利益	395,333	399,154
販売費及び一般管理費	332,270	336,421
営業利益	63,062	62,732
営業外収益		
受取利息	1,538	1,270
受取配当金	6,317	5,663
受取地代家賃	2,290	2,482
その他	6,413	6,430
営業外収益合計	16,559	15,847
営業外費用		
支払利息	317	248
その他	1,034	861
営業外費用合計	1,351	1,109
経常利益	78,269	77,470
特別利益		
固定資産売却益	1,783	34
貸倒引当金戻入額	4,243	2,098
その他	55	16
特別利益合計	6,083	2,149
特別損失		
固定資産除却損	1,014	1,322
特別損失合計	1,014	1,322
税金等調整前四半期純利益	83,338	78,297
法人税、住民税及び事業税	17,942	22,243
法人税等調整額	24,189	13,242
法人税等合計	42,132	35,485
少数株主利益又は少数株主損失 ()	4,375	421
四半期純利益	45,582	42,391

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	83,338	78,297
減価償却費	37,998	30,432
負ののれん償却額	636	636
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,243	2,106
賞与引当金の増減額(は減少)	133,524	88,886
退職給付引当金の増減額(は減少)	48,586	56,508
その他の引当金の増減額(は減少)	7,030	-
受取利息及び受取配当金	7,855	6,933
支払利息	317	248
持分法による投資損益(は益)	30	3,095
その他の損益(は益)	769	1,287
売上債権の増減額(は増加)	2,190,459	1,314,896
未成工事支出金の増減額(は増加)	278,292	203,235
仕入債務の増減額(は減少)	467,555	395,683
その他の資産の増減額(は増加)	41,924	10,437
その他の負債の増減額(は減少)	53,307	107,186
小計	1,458,821	785,700
利息及び配当金の受取額	10,544	8,762
利息の支払額	317	288
法人税等の支払額	10,109	15,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,458,940	778,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	27,150	123,000
有形固定資産の取得による支出	37,071	21,318
有形固定資産の売却による収入	2,000	150
無形固定資産の取得による支出	3,650	-
長期貸付金の回収による収入	1,262	1,164
その他	1,127	1,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,481	141,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	13,000	5,000
長期借入れによる収入	24,000	-
長期借入金の返済による支出	750	2,874
自己株式の取得による支出	242	300
配当金の支払額	71,277	67,157
少数株主への配当金の支払額	540	360
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,809	75,692
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,359,649	561,617
現金及び現金同等物の期首残高	1,815,241	2,329,244
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,174,890	2,890,862

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事及び受注制作ソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間に係る完成工事高は111,878千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ9,624千円増加しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
一般債権(経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権)の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
該当事項はありません。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1 有形固定資産減価償却累計額	1,851,842千円	1 有形固定資産減価償却累計額	1,866,608千円
2 手形割引高及び裏書譲渡高		2 手形割引高及び裏書譲渡高	
受取手形裏書譲渡高	4,950千円	受取手形割引高	3,980千円
		受取手形裏書譲渡高	2,755千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。		販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
役員報酬	34,649千円	役員報酬	37,059千円
従業員給料手当	138,553千円	従業員給料手当	142,564千円
賞与引当金繰入額	9,639千円	賞与引当金繰入額	10,406千円
退職給付費用	8,999千円	退職給付費用	9,170千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,769千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,125千円
調査研究費	41,461千円		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)	
現金預金	3,012,566	現金預金	2,852,250
預入期間が3か月を超える	90,850	預入期間が3か月を超える	215,451
定期預金		定期預金	
有価証券(MMF)	253,173	有価証券(MMF)	254,063
現金及び現金同等物	3,174,890	現金及び現金同等物	2,890,862

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,968千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 573千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	67,157	8.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。	同左

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
在外支店及び在外連結子会社がないため、記載しておりません。	同左

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
海外売上高がないため、記載しておりません。	同左

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はなく、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 579.67円	1株当たり純資産額 580.57円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 5.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益(千円)	45,582	42,391
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	45,582	42,391
期中平均株式数(株)	8,910,820	8,395,422

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月14日

北陸電話工事株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北陸電話工事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北陸電話工事株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月14日

北陸電話工事株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 利弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北陸電話工事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北陸電話工事株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計処理基準に関する事項の変更に記載されており、会社は当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。